

重要伝統的建造物群保存地区における防災機能向上に向けた取組に関する一考察

～ 金屋町（富山県高岡市）を例に ～

(株)国土開発センター 正会員 岡田 卓也

(株)国土開発センター 非会員 森川 大輔

1. はじめに

(1) 金屋町重要伝統的建造物保存地区について

富山県高岡市には、土蔵造りの町家が立ち並ぶ商家町の「高岡市山町筋伝統的建造物群保存地区」と、格子造りの家が立ち並ぶ鋳物師町の「高岡市金屋町伝統的建造物群保存地区(以下「金屋町地区」と略す.)」の2つの重要伝統的建造物群保存地区(以下「重伝建地区」と略す.)がある。

このうち金屋町地区は、高岡開町に際し加賀藩主前田利長が鋳物造りを行わせたことに始まる高岡鋳物発祥のまちであり、江戸期から昭和期までに建てられた真壁造りの町家と、鋳物製造に関わる作業場や土蔵が、幅員4m未満の狭隘な道路沿いに密度高く残り、鋳物師が集住して形成された町並みとして現在も継承されている。



写真-1 金屋町地区

(出典：高岡市教育委員会資料)

(2) 金屋町地区の概要、本研究の目的

金屋町地区は、現在の金屋町及び金屋本町の各一部により構成されている。現在は、居住者の高齢化や単身世帯化、若者世代の地区外転居により居住者が減少し、コミュニティの活力低下が進んでいた。

こうしたなか、平成26年に金屋町地内において建物6棟が焼損する火災が発生した。これをうけて、当地区を含む重伝建地区における火災への対策が喫緊の必要課題となった。

本研究は、地区が抱える様々な現状を踏まえ、実現可能な防災対策に関して考察したものである。

2. 金屋町地区が抱える課題

金屋町地区内の建物年数は、大半が耐震基準の大きな見直しによる建築基準法の改正がなされた昭和46年以前に建設された住宅であり、土壁の崩落、袖壁の剥離等や設備機器の老朽化も進んでいる。また、建物構造・用途として、木造(土蔵も含む)住宅が全建物の9割以上を占め、建物同士も密接しているため、一

度出火すると密接する隣家に延焼する可能性が高い。しかし、現在は地区内で鋳造を生業として火を使う家が少ないことから、防火意識は希薄化している。

金屋町地区内の町家は、狭い間口と深い奥行の敷地に軒を連ねる形式であるため、火災が発生しても近隣住民が気づき難い状況であり通報が遅れる可能性が高い。また、町家の間取り配置は、正面から主屋・中庭・土蔵・作業場とするのが基本的な構成であることから、昔は町家裏手の作業場が主な出火場所として考えられたが、現在は台所や風呂場、仏間などがある主屋が出火場所となる可能性が高く、想定される火元の位置が変化している。

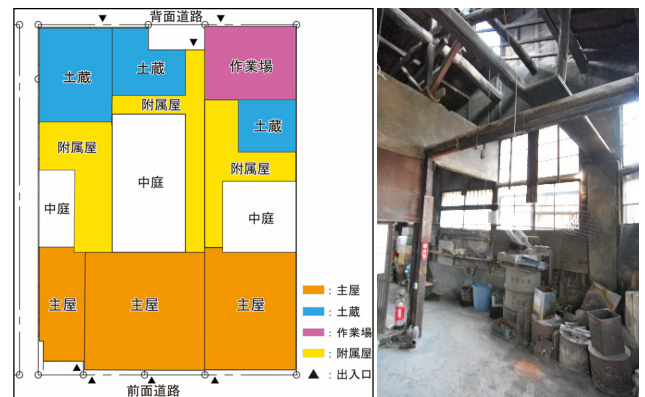


図-1 町家の配置図

写真-2 作業場

(出典：高岡市教育委員会資料)

金屋町地区内及びその周辺については、消防分団などが配置されているため、火災発生からの通報から5分で先着隊の到着が可能であり、消防体制が整っていると言える。しかしながら、通報自体が遅れると建物同士が密接しているため、延焼による被害の拡大が懸念される。

金屋町地区は、古くから受け継がれてきた伝統産業に基づく協同意識等から、地域コミュニティの結び付きは比較的強いが、居住者の高齢化や単身世帯化に伴うコミュニティの活力低下が進んでいるため、近隣住民による火災発生への気づきや通報の遅れ、消火設備を充実させる等の対策を講じたとしても住民が応えられない現状がある。

3. 地区の火災対策

火災対策の検討にあたっては、地元住民の代表からなる「金屋町自治会役員会議」の意見を踏まえながら、学識経験者や関係機関、地元代表者などによる「金

屋町伝統的建造物群保存地区防災計画策定会議」にその検討結果を諮りとりまとめを行った。

検討された火災対策のハード整備に関しては、住民が使用できる消火設備の設置や建物の防火性能向上を求める意見もあったが、高齢化によるコミュニティの活力低下を勘案し、初期消火を含めた消火活動に注力するのではなく、火災を発生させない防災対策はもとより、発生した場合の被害を最小限に止める対策として、「火災の早期発見、早期通報に関するシステム」の確立を優先することとなった。

その「早期発見、早期通報に関するシステム」の仕組みとして、『グループ通報システム』を導入している先進事例地によると、概ね4～8軒の住戸で1つのグループを構成し、火災が発生した際に、グループ内の全ての住戸に警報を伝達し、火災の相互監視や早期発見、早期通報に寄与するシステムとして構築していた。

しかし、これらのシステムでは、グループ構成の住戸数に制限があり、グループ以外の人火災発生を知ることができないと判明したため、本地区に望ましい手法として、火災が発生した家屋だけでなく、近隣若しくは他の住宅への火災覚知が可能となり、地域共助意識を高めることも期待できる「自動火災報知システム『連動型』」の導入の検討を行った。

上記の『連動型』システムは下図に示すとおり、住戸1棟毎に警報機器システムを設置し、地域全体を1グループと考え、グループ内の何れかの機器が作動した際には、中継機を経由した上で管理部（PC・サーバー）へ警報が届き、その管理部から情報（警報）としてインターネットを経由し、各住戸へ情報が届く仕組みである。

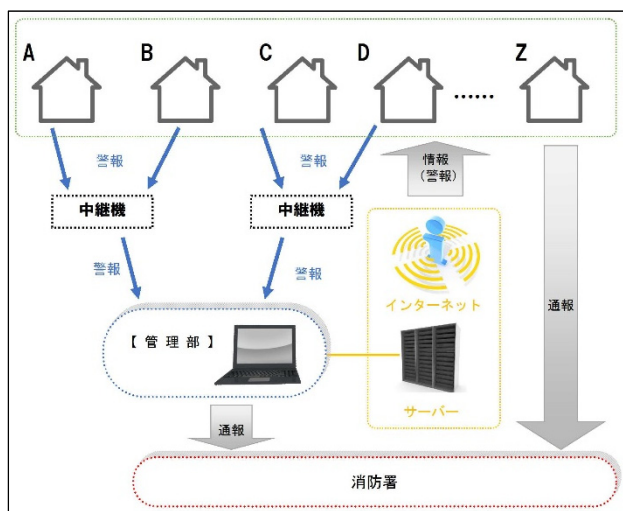


図-2 『連動型』システムのイメージ図

（出典：高岡市教育委員会資料）

住戸に届く情報については、警報による音声だけでなく、端末機器（スマートフォン、デジタルサイネージ）

を活用した情報提供も可能であり、このシステムを導入することにより、地区の全住民が火災発生位置、緊急車両の走行通路、避難所・ルートなどを知ることができ、早期通報、消防活動の協力、避難対策などの地区全体の防災対策に寄与すると考えられる。

4. 実現（本格運用）に向けて

先述したシステムの導入を実現するためには、いくつかの課題が挙げられる。

まず、システム機器整備上の課題として、情報伝達の手段や対応端末機器、電波状況の把握による中継器設置場所の確保などが挙げられる。また、如何に優れたシステムを構築できたとしても、対応端末機器を利用する地域住民が扱えなければ効果がないため、単純な操作方法や高齢者への運用指導などを徹底することが求められる。

次に、費用負担に関する課題として、サーバー使用料金などに対するランニングコストを行政と住民でどのように分担するべきか明確にする必要がある。歴史的価値のある伝統的建造物を守るため、新たな補助制度の導入を行政として検討するだけでなく、住民と行政が一体となり、地域経済及び地域コミュニティの活性化・持続を高めるための資金体系構築に向けたスキーム作りが求められる。

また、中継器の設置に際しては重伝建地区としての特性から景観に配慮した色彩や形状、設置位置を検討することが求められる。

最後に、本システムは新たな取組のため先進事例がなく、運用上どのような問題・課題が内在しているのかが未知数であり、システム構築方法について、地域住民、行政、民間事業者（火災報知器メーカーなど）の協同によるシステム構築の試行及び実証実験を繰り返すことが求められる。

5. 今後の展望

先般の新潟県糸魚川市のような大規模火災（平成28年発生）を受け、木造密集市街地の火災対策は喫緊に取り組むべき課題となっている。本システムが確立できれば、高齢化に伴う地域コミュニティ力が衰退している全国の木造密集市街地における防災対策にも適用できるのではないかと考える。また本取組で得られた、地区をまもるためには消火能力の向上という観点以上に早期発見、早期通報の体制構築の重要性や、延焼拡大防止に向けた手法検討の必要性が、同様の社会問題を抱える地域にも波及していくことが期待される。